

私立高等学校等就学支援金事務費交付金交付要綱の一部改正新旧対照表

改正前	改正後								
<p>(申請の取下げ)</p> <p>第6条 前条第1項の決定を受けた設置者は、交付決定の内容又はこれに付された条件に不服があるため、交付金の交付申請を取り下げようとするときは、当該決定の通知を受けた日から起算して20日以内に、その旨を記載した<u>書面</u>を提出しなければならない。</p> <p>(交付事業の中止又は廃止)</p> <p>第9条 設置者は、交付事業を中止し又は廃止しようとするときは、様式5による中止（廃止）承認申請書を知事に提出し、その承認を受けなければならない。</p> <p>(実績報告)</p> <p>第11条 設置者は、交付事業が完了した場合又は<u>前条</u>の規定による廃止の承認があった場合には、交付事業が完了し若しくは廃止の承認があった日から30日を経過した日又は当該交付事業の事務費交付金の交付の決定をした会計年度の3月31日のいずれか早い日までに、様式6による実績報告書その他の書類（<u>次条において</u>報告書等という。）を知事に提出しなければならない。</p> <p>(交付決定の取消等)</p> <p>第13条 知事は第9条の交付事業の中止又は廃止の申請があった場合及び次に掲げる事由に該当すると認める場合には、第5条の交付の決定の全部若しくは一部を取り消し、又は変更することができる。</p> <p>一～四 [略]</p> <p>2・3 [略]</p> <p>(別表)</p> <table border="1"> <tr> <th>1 基準額</th><th>2 交付対象経費</th></tr> <tr> <td>[略]</td><td>報酬（<u>地方公務員法に規定する会計年度任用職員並びに</u>国及び地方公共団体以外の者の設置する高等学校等の非常勤職員（以下「<u>会計年度任用職員等</u>」という。）に係るものに限る。） 給料（<u>会計年度任用職員等</u>に係るものに限る。） [略] 期末手当（<u>会計年度任用</u></td></tr> </table>	1 基準額	2 交付対象経費	[略]	報酬（ <u>地方公務員法に規定する会計年度任用職員並びに</u> 国及び地方公共団体以外の者の設置する高等学校等の非常勤職員（以下「 <u>会計年度任用職員等</u> 」という。）に係るものに限る。） 給料（ <u>会計年度任用職員等</u> に係るものに限る。） [略] 期末手当（ <u>会計年度任用</u>	<p>(申請の取下げ)</p> <p>第6条 前条第1項の決定を受けた設置者は、交付決定の内容又はこれに付された条件に不服があるため、交付金の交付申請を取り下げようとするときは、当該決定の通知を受けた日から起算して20日以内に、その旨を記載した<u>文書</u>を提出しなければならない。</p> <p>(交付事業の中止又は廃止)</p> <p>第9条 設置者は、交付事業を中止し又は廃止しようとするときは、<u>速やかに</u>様式5による中止（廃止）承認申請書を知事に提出し、その承認を受けなければならない。</p> <p>(実績報告)</p> <p>第11条 設置者は、交付事業が完了した場合又は<u>第9条</u>の規定による廃止の承認があった場合には、交付事業が完了し若しくは廃止の承認があった日から30日を経過した日又は当該交付事業の事務費交付金の交付の決定をした会計年度の3月31日のいずれか早い日までに、様式6による実績報告書その他の書類（<u>以下「報告書等」</u>という。）を知事に提出しなければならない。</p> <p>(交付決定の取消等)</p> <p>第13条 知事は第9条の交付事業の中止<u>若しくは</u>廃止の申請があった場合<u>又は</u>次に掲げる事由に該当すると認める場合には、第5条の交付の決定の全部若しくは一部を取り消し、又は変更することができる。</p> <p>一～四 [略]</p> <p>2・3 [略]</p> <p>(別表)</p> <table border="1"> <tr> <th>1 基準額</th><th>2 交付対象経費</th></tr> <tr> <td>[略]</td><td>報酬（国及び地方公共団体以外の者の設置する高等学校等の非常勤職員（以下「<u>非常勤職員</u>」という。）に係るものに限る。） 給料（<u>非常勤職員</u>に係るものに限る。） [略] 期末手当（<u>非常勤職員</u>に</td></tr> </table>	1 基準額	2 交付対象経費	[略]	報酬（国及び地方公共団体以外の者の設置する高等学校等の非常勤職員（以下「 <u>非常勤職員</u> 」という。）に係るものに限る。） 給料（ <u>非常勤職員</u> に係るものに限る。） [略] 期末手当（ <u>非常勤職員</u> に
1 基準額	2 交付対象経費								
[略]	報酬（ <u>地方公務員法に規定する会計年度任用職員並びに</u> 国及び地方公共団体以外の者の設置する高等学校等の非常勤職員（以下「 <u>会計年度任用職員等</u> 」という。）に係るものに限る。） 給料（ <u>会計年度任用職員等</u> に係るものに限る。） [略] 期末手当（ <u>会計年度任用</u>								
1 基準額	2 交付対象経費								
[略]	報酬（国及び地方公共団体以外の者の設置する高等学校等の非常勤職員（以下「 <u>非常勤職員</u> 」という。）に係るものに限る。） 給料（ <u>非常勤職員</u> に係るものに限る。） [略] 期末手当（ <u>非常勤職員</u> に								

	<p><u>職員等</u>に係るものに限る。)</p> <p>通勤手当 (<u>会計年度任用職員等</u>に係るものに限る。)</p> <p>共済費 (報酬、給料に係る社会保険料。 <u>会計年度任用職員等</u>に係るものに限る。)</p> <p>[略]</p>		<p>係るものに限る。)</p> <p><u>勤勉手当 (非常勤職員に係るものに限る。)</u></p> <p>通勤手当 (<u>非常勤職員</u>に係るものに限る。)</p> <p>共済費 (報酬、給料に係る社会保険料。 <u>非常勤職員</u>に係るものに限る。)</p> <p>[略]</p>
備考 改正部分は、下線の部分である。			

附 則

この要綱は令和6年5月31日から施行し、令和6年4月1日から適用する。